

1. 計画の目的

日高市（以下「本市」という。）では、高度経済成長期の人口増加に対応するため、昭和 40 年代から 50 年代にかけて行政サービスを支える公共施設を整備してきました。本市においても、全国的に進んでいる少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加及び生産年齢人口の減少に伴う税収の減少傾向は避けられない一方で、現在、公共施設の多くは老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や更新の費用が増大する状況にあります。

こうした背景を踏まえて、平成 28 年 3 月に「日高市公共施設等総合管理計画」を、平成 30 年 3 月に「日高市公共施設長寿命化計画」を策定しました。

更に、令和 2 年 3 月に市民が暮らしやすいライフスタイルの構築を図り、施設を効率よく利用できることで、行政サービスの向上を図ることを目的とした「日高市公共施設再編計画」を策定しました。

この計画では、「時代の変化に対応した行政サービスを継続的に提供すること」、「人口減少社会の中で持続可能な行政経営を実現すること」、「将来世代に財政負担を先送りしないこと」を基本的な考え方としています。この考え方に基づき、各個別施設の統廃合や複合化、機能集約等を行うことにより、令和 7 年度までに、対象施設の延床面積の 10%削減を目標としています。

また、児童・生徒数が年々減少し、一部の学校では単学級になり余裕教室が生じていることが、学校教育系施設における課題として挙げられ、「日高市小中学校未来構想」などの方針に基づき、適正な施設規模について検討する必要があるとしています。なお、この未来構想では、小中一貫教育の取組として令和 5 年度から順次、武蔵台、高根及び高麗地区の各小・中学校を統合し、新たに施設一体型「義務教育学校」を開校することとしています。

施設一体型「義務教育学校」の開校により、武蔵台中学校は、武蔵台小学校へ集約することで令和 5 年 3 月末に閉校となり、高根中学校は、高根小学校へ集約することで令和 6 年 3 月末に、高麗小学校は、高麗中学校へ集約することで令和 7 年 3 月末にそれぞれ閉校を予定しています。

本計画は、順次空き施設となる 3 校について、上位計画等との整合性や行政需要への対応、市民の意向、民間事業者等による活用の可能性を踏まえ、学校跡地の有効活用を図ることを目的とします。